

入札説明書

国立療養所宮古南静園公会堂窓枠サッシ修繕に係る入札公告（建設工事）に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 平成30年11月1日
2. 契約担当官等
支出負担行為担当官 国立療養所宮古南静園事務長 大石 和男
3. 工事概要
 - (1) 工事名 国立療養所宮古南静園公会堂窓枠サッシ修繕
 - (2) 工事場所 〒906-0003 沖縄県宮古島市平良字島尻888番地
 - (3) 工事内容 公会堂窓枠サッシの交換・修繕
 - (4) 工期 平成31年 2月28日まで
 - (5) 本工事においては、資料の提出及び入札等を紙入札方式により行う。
4. 競争参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 平成29・30年度厚生労働省から九州・沖縄ブロックにおける「建築工事一式」に係るC等級又はD等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州・沖縄ブロックの一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
 - (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

二級建築工事施工管理技士（仕上げ）又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、二級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣若しくは建設大臣が二級建築工事施工管理技士（仕上げ）と同等以上の能力を有すると認定した者である。
 - (5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、厚生労働省から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (6) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
 - ① 資本関係
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
 - (イ) 親会社と子会社の関係にある場合
 - (ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - ② 人的関係
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
 - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - (ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
 - ③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①又は②と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (7) 沖縄県内に本店、支店又は営業所が存在すること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
 - (ア) 資格申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
 - (イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (10) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)
 - ③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険注 各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない(分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。)こと。

5. 担当部局

〒906-0003 沖縄県宮古島市平良字島尻888番地

国立療養所宮古南静園 庶務課 会計班 会計係長

電話0980-72-5321 (内線213)

6. 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、4. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。4. (2) の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、4. (1) 及び(3) から(8) までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時に於いて4. (2) に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時に於いて4. (2) に掲げる事項を満たしていなければならない。なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

① 提出期間：平成30年11月1日の午前9時00分から平成30年11月16日午後5時00分まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

② 提出先： 5. に同じ。

③ 提出方法： 申請書及び資料の提出は、紙入札方式により行う。入札書は、提出場所へ持参、又は郵送する(書留郵便に限る。平成30年11月16日午前10時必着。) ことにより行うものとする。

(2) 申請書は、別記様式1により作成すること。

(3) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は平成30年11月20日(火)までに通知する。

(4) その他

① 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

② 支出負担行為担当官は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

③ 提出された申請書及び資料は、返却しない。

④ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

⑤ 申請書及び資料に関する問い合わせ先 5. に同じ

7. 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、支出負担行為担当官に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次により説明を求めることができる。

- ① 提出期限：平成30年11月27日（火）午後5時00分
 - ② 提出場所：5. に同じ。
8. 函面等の交付期間、交付場所及び交付期間明
- ① 期間：平成30年11月1日から平成30年11月16日まで。（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の午前9時00分から午後5時00分まで。）
 - ② 場所：5. に同じ。
 - ③ 配付は競争参加資格があることを確認された者を対象とし、支出負担行為担当官からの競争参加資格確認通知書の写しを持参すること。
9. 入札説明書に対する質問
- (1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。
 - ① 提出期間：平成29年11月1日から平成30年11月16日まで。持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の午前9時00分から午後5時00分まで。
 - ② 提出先：5. に同じ。
 - ③ 提出方法：紙を持参することにより提出すること。
 - (2) (1)の質問に対する回答書は、次のとおり5. の場所により閲覧に供する。
 - ① 期間：平成30年11月20日までの午前9時00分から午後5時00分まで。
10. 現場説明会 行わない。
11. 入札及び開札の日時及び場所等
- (1) 入札日時：平成30年11月30日 午前10時00分まで
 - (2) 入札場所：〒906-0003 沖縄県宮古島市平良字島尻888番地 国立療養所宮古南静園 庶務課 会計班 会計係長
 - (3) 開札日時：平成30年11月30日 午前10時30分
 - (4) 開札場所：国立療養所宮古南静園 会議室
 - (5) その他：紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。
12. 入札方法等
- (1) 入札書は、書面により持参又は郵送する（書留に限る）こと。郵送の場合は、平成30年11月30日午前10時必着。
 - (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
13. 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金 免除。
 - (2) 契約保証金 免除。
14. 業務内訳書の提出
- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した当該業務費内訳書の提出を求める。

内訳書の内容は、「積算数量参考書」を参考に工事種目及び各工事種目に対応する科目別内訳書、細目別内訳書に摘要、単位、数量及び単価に対応する金額を表示したものの（配布された様式）とする。

なお、「積算数量参考書」は予定価格の基となる工事費内訳書から単価及び金額等を削除するなど加工・編集を施したものを提供するものであり、請負契約書第1条に定める設計図書ではなく、参考資料（参考数量）として取り扱うこととし、請負契約上の権利、義務を生じさせるものではない。また、「積算数量参考書」に記載されている数量そのものの差異等に係わる質問については、入札説明書に対する質問と区別し、差異の根拠となる数量を算出した過程を示す数量算出書等の根拠資料等も合わせて提出

- すること。
- (2) 内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、数量、単価、金額等を明らかにすること。
 - (3) 内訳書は返却しない。
 - (4) 内訳書は、参考図書として提示を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。
15. 開札
- 開札は、紙により行う。工事費内訳書は表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。入札参加者は開札時に立ち会うこと。1回目の開札に立ち会わない入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものとして取り扱われる。
16. 入札の無効
- 入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。なお、支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて4. に掲げる資格のない者は、競争参加資格のない者に該当する。
17. 落札者の決定方法
- 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
18. 契約書作成の要否等
- 別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。
19. 支払条件
- 完成払
20. 火災保険付保の要否 要。
21. 関連情報を入手するための照会窓口
5. に同じ。
22. 再苦情申立て
- 支出負担行為担当官からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は、7. ①の回答を受けた日の翌日から起算して7日（休日を除く）以内に、書面により、厚生労働省大臣官房会計課長に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立については、厚生労働省公共調達中央監視委員会が審議を行う。
- ① 再苦情申立ての受付窓口及び受付時間：5. に同じ。土曜日、日曜日及び祝日を除く午前9時00分から午後5時00分までに行うこと。
 - ② 提出場所及び再苦情申立に関する手続等を示した書類等の入手先は、5. に同じ。
23. 関連情報を入手するための照会窓口
5. に同じ。
24. その他
- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札参加者は、別冊競争契約入札心得及び契約書案を熟読し、競争契約入札心得を遵守すること。
 - (3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
 - (4) 落札者は、6. の資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。

(別記様式1)

(用紙A4)

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
国立療養所宮古南静園 事務長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

平成30年11月1日付けで公告のありました国立療養所宮古南静園公会堂窓枠サッシ修繕に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、被保佐人又は被補助人並びに破産者で復権を得ない者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

○ 配置予定の技術者の資格等を記載した書面

注) 契約担当官等の承諾を得て紙入札方式とする場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手をはった長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

(別記様式2)

(用紙A4)

同種又は類似の工事の施工実績

会社名：

注) 公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を設定すること。

(別記様式3)

(用紙A4)

主任（監理）技術者等の資格・工事経験等

会社名：

- 注) 公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を設定すること。
- 注) 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。

(用紙A 4)

競争参加資格確認通知書

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名 殿

〇〇〇〇

先に申請のあった国立療養所宮古南静園公会堂サッシ修繕に係る競争参加資格について、下記の通り確認したので、通知します。

記

公 告 日	平成 年 月 日
工 事 名	工事
競争参加資格の有無	有
	無
	競争参加資格がないと認められた理由

なお、競争参加資格がないと通知された方は、当職に対して競争参加資格がないと認められた理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、平成30年11月27日までに庶務課会計班へその旨を記載した書面を提出して下さい。